

11.2 独立行政法人通信総合研究所における平成13年度の事業運営に関する計画

第1 業務運営の効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置

1 業務運営

- (1) 機動的で自律的な研究体制の構築
 - ア 独立行政法人としての運営システムを確立する。
 - イ 中核的研究拠点（COE）のマネジメントの調査・検討を推進する。
 - ウ 研究グループ体制の定着を目指す。
- (2) 柔軟な研究組織の活用

科学技術振興調整費戦略的研究拠点育成機関への指定を目指して活動を進める。
- (3) 研究連携、成果管理、技術移転等に係る組織整備

研究連携、成果管理、技術移転等を推進するグループを整備し、定着を図る。
- (4) 研究運営及び研究計画・成果等に関する外部からの助言の活用

アドバイザーボードを設置し、外部からの助言を活用できる体制の整備を行う。
- (5) 内部評価システムの確立

各部門及びグループに対する目標管理シートによる新たな内部評価システムを導入する。
- (6) 各部門への裁量の付与

部門長に部門内の予算の割り振り等の裁量を付与し、部門毎の独立的運営による効率的運用を行う。
- (7) 効率的な業務遂行体制の整備

各研究グループと総務の連携を深めるため、総合職職員に対する研究内容等の理解を推進する説明会等を実施する。
- (8) 調達等業務の効率化、地方組織の総務業務の本所への集約
 - ア 調達等業務の効率化のため、部門長等への決裁権限等の適切な委譲を図る。
 - イ 総務業務の可能な部分を本所へ集約し、新たな地方管理グループ等の体制による業務の定着を図る。
- (9) 情報技術の導入による調達等業務の効率化、迅速化

会計業務の効率化及び迅速化を目指して開発された所内会計システムを活用するとともに国の会計から企業会計方式への円滑な移行を図る。
- (10) ペーパーレス化、水光熱費等の節約

ペーパーレス化、光熱水費の節約を推進するための具体的方策を策定し、実施する。

2 効率的な人員の活用

- (1) 人員配置の重点化、適正化、任期付き研究者、非常勤研究者の採用方法の多様化、流動化
 - ア 職員能力の向上、業務の効率化を図るため、人事制度、採用方法等についての検討を行う。
 - イ 総合職職員への時差出勤制度を導入する。
 - ウ 裁量労働制、年俸制等についての導入の検討を行う。
 - エ 部及び部門内の適切な人員配置を推進する。
- (2) 研究者の採用に当たって公募制等を活用

学会誌やホームページ等を通じ、研究者公募を推進する。
- (3) 技術者の確保及び技能の向上

研究開発業務の推進に必要な高度な技術の継承・発展のため、技術情報のマニュアル化を推進する。
- (4) 総務、企画、研究支援等業務の適切なアウトソーシング
 - ア まとまった単位での業務のアウトソーシングを検討する。
 - イ 給与計算事務のアウトソーシングを実行する。

第2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

- 1 「情報の電磁的流通及び電波の利用に関する技術の調査、研究及び開発」及び「宇宙の開発に関する大規模な技術開発であって、情報の電磁的流通及び電波の利用に係るもの」に関する事項
 - (1) 重点研究開発分野の設定
 - ア 次世代情報通信基盤技術の研究開発
 - イ 無線通信システム技術の研究開発
 - ウ 電磁波計測・応用技術の研究開発
 - エ 情報通信基礎技術の研究
 - (2) 研究開発計画
 - ア 次世代情報通信基盤技術の研究開発
 - (ア) ヒューマンコミュニケーション技術の研究開発
 - A 手話に関しては、手話認識率向上のための口唇情報の認識を行う。移動支援に関しては、人工知能を活用したソフトを開発しシステムに組み込み、バリアフリーマップのホームページ上で公開できるようにする。
 - B 最大エントロピーモデル、サポートベクトルマシン、神経回路網モデル等の学習モデルを用いた自然言語処理手法の評価を行う。
 - C 人の感覚に近い映像検索のために適した特徴量抽出法の評価を行う。また、特徴量を検索用インデックスとする手法を考察する。
 - D 3次元オブジェクトのモデリング手法の検討と実装を行う。
 - E 心理実験をとおして共同注意の認知モデル化を進め、ロボットに搭載可能な認知モジュールとして実装する。また、ロボット上での喃語を中心とした発話生成システムの試作を行う。
 - F 各要素メディア（画像、CG、触覚、立体表示）を高度化するための研究開発環境を整備する。
 - G コミュニティ支援システム“Public Opinion Channel(POC)”のプロトタイプを用いた実証実験を行う。
 - (イ) 次世代プラットフォーム技術の研究開発
 - A テラバイトコンテンツ流通技術の開発及びプロトタイプ実装試験を行う。
 - B GPS、セシウムクロックを用いたメディア同期システムを試作する。
 - C インターネット通信品質測定プロトタイプシステムの実装実験を行う。
 - D 超広域次世代インターネットテストベッドを構築し、基礎的データ収集に着手する。
 - E 国内外の複数箇所にサーバを配置し、IPv6、高速IP通信に対応した広域でのネットワーク機能実証実験を行う。
 - (ウ) ペタビット級フォトニックネットワーク基礎技術の研究開発
 - A フォトニックリンク技術、フォトニックノード技術、フォトニックアクセス技術等の研究開発
 - (A) OCDM/WDM（光符号分割多重／波長多重）やOTDM/WDM（光時分割多重／波長多重）技術による超テラビット伝送の実証実験を行う。
 - (B) フォトニックラベルスイッチングやフォトニックゲートウェイなどの全光学的ノード技術による超テラビットのトラヒック処理能力の実証を行う。
 - (C) コヒーレント光通信技術や光符号分割多重（OCDM）技術の研究開発により、数Gbpsの高速アクセス信号の伝送を実現する。
 - B バックボーンネットワーク構築技術及びネットワークのダイナミック制御技術の研究開発
 - (A) 光パケット交換ネットワークの研究
 - パケット多重制御方式の検討、装置の試作、検証を行う。
 - (B) 高機能ネットワーク技術の研究
 - ・アクティブネットワークの高機能アプリケーションの検証評価を行う。
 - ・新たな輻輳回避機構を提案し検証評価を行う。

- (I) 情報通信危機管理基盤技術の研究開発
 - A 被災者安否情報提供システム(IAA)のユーザインタフェース部分に対する改良を行うとともに、随時随所で運用できる小規模IAAの設計と試験実装を行う。
 - B 情報通信危機管理研究施設の運用を開始し、脆弱性データベースや不正アクセス再現実験システムなどを活用し、ネットワークセキュリティの研究に着手する。
- イ 無線通信システム技術の研究開発
 - (ア) マルチメディア無線通信ネットワークの研究開発
 - A 多様なマルチメディア情報等をミリ波帯電波により効率的かつユーザフレンドリに伝送するための基盤技術
 - (A) 歩行速度以上で100Mbps以上の高速データ伝送を行うことのできるミリ波システム伝送技術について、OFDM(直交周波数分割多重)変復調器、アダプティブアレイアンテナ及び制御装置を用いた評価実証実験を行う。
 - (B) ミリ波ウェアラブル技術の研究に着手する。
 - (C) 通信装置構成のための要素部品であるミリ波帯低雑音増幅器、その他の機能回路部品の試作開発を行う。
 - (D) ミリ波マルチサービス統合化手法の研究に着手する。
 - B マルチメディア情報の通信サービス時に、異なる種類の無線通信システムの間を円滑に選択・切替できるための基盤技術
 - 各要素技術の統合化のため、ネットワーク全体のコンセプトを確立する。
 - C 成層圏中継システム・プラットフォーム間を超高速光リンクで結び全無線ネットワーク化を実現するための基盤技術
 - プラットフォーム間の光通信機器の方式検討及び設計に着手する。
 - (イ) 超高速衛星通信システムの研究開発
 - A 超高速通信衛星による通信基盤の高速化、いつでも、どこでもモバイル通信を可能とする衛星通信システム
 - (A) 超高速衛星通信システム技術研究開発
 - 超高速インターネット衛星に搭載するATM交換サブシステム、通信同期制御サブシステムの電気性能モデルを設計する。
 - (B) 既存衛星による高速衛星通信実験の実施
 - NASA、ETRI等との実験を継続的に行う。なお、日韓実験ではワールドカップに向けた準備実験を行う。
 - (C) ETS-1については、搭載機器の開発及びフィーダリンク基地局整備を行う。
 - B 将来の超高速化に向けた先端的研究、高仰角衛星通信システムのための基盤技術の研究開発
 - (A) OICETS(光衛星間通信実験衛星)光通信実験用の光地上局の整備を進めるとともに、宇宙ステーションに搭載の光通信装置電気性能モデルの部分試作を行う。
 - (B) 準天頂通信測位技術の初期検証を行う。
 - (C) 準天頂衛星の搭載アンテナの試作に着手する。
 - (ウ) 宇宙通信システム基盤技術の研究開発
 - 遠隔検査と画像処理技術の先行実証実験に着手する。
- ウ 電磁波計測・応用技術の研究開発
 - (ア) リモートセンシング技術の研究開発
 - A 地球規模の変動現象の予測に対応するための革新的衛星搭載センサによるグローバル計測技術の研究開発
 - (A) 衛星搭載35GHz降雨レーダのBBM(電気性能評価モデル)製作を開始するとともに、シミュレーションデータの作成に着手する。
 - (B) 衛星搭載雲レーダの設計及び部分試作を実施するとともに、航空機搭載試験機による実験等による観測データの蓄積を行う。

- (C) 衛星搭載ドップラーライダーのための高出力高安定レーザの概念設計に着手する。
- (D) 国際宇宙ステーション搭載超伝導サブミリ波リム放射サウンダ (SMILES) 搭載システム開発モデル (EM) 開発、気球搭載システムの搭載部を完成、地上設置システムによる観測実験及びデータ解析を行う。
- B 地上あるいは航空機からの高精度観測技術及び災害監視・予測技術等の研究開発の総合的实施
 - (A) アラスカのフェアバンクスにおいてアラスカ大学と共同でミリ波ラジオメータ、レーリドゥップラーライダー等の国際的な先端的センサによる北極域大気環境の実測データを引き続き取得し、先端的センサの技術実証を行う。また、データを日本にリアルタイムで伝送し解析を行って、地球環境に関する国際情報ネットワークの有効性の実証を行う。
 - (B) ウィンドプロファイラ、遠距離海洋レーダについて初期データの取得と性能検証を行う。将来型の降雨レーダについて開発を完了し観測実験を開始する。データシステムについてプロトタイプシステムの検証を行う。
 - (C) 地上3次元データの高精度化手法の開発を行う。
- (イ) 宇宙天気予報の研究開発
 - A 準リアルタイムで観測データを取得可能な「宇宙天気モニタリングシステム」及び「宇宙天気シミュレータ」の開発
 - (A) ロシア極域に磁力計を設置し、オンラインデータ伝送実験を行う。
 - (B) 独自の観測及び世界に流通する宇宙環境データをもとに、宇宙天気に資する放射線帯電子生成の経験モデルを作成する。
 - B 太陽定点観測衛星に必要な観測装置や高機能データ処理装置の研究開発
 - (A) 太陽観測衛星搭載用広視野カメラの概念設計を完了し、検出器部プロトタイプの試作に着手する。また、機上データ処理装置 (ミッションプロセッサ) の要求検討を行う。
 - (B) 太陽・太陽風結合イベント (フラックスロープと太陽面現象) の探索を行い、その解析に着手する。
 - C 太陽・太陽風観測のための、電波分光技術の高度化及び可視・赤外域における偏光及び分光計測技術の開発、極域HFレーダの開発、地磁気や太陽活動等に関する国際共同観測
 - (A) 国際宇宙環境サービスのセンターとしての機能を果たす。
 - (B) 太陽風観測衛星からのデータ受信を行い、データの解析を行う。
- (ウ) 時空標準に関する研究開発
 - A 時間・周波数標準システムの10-15台までの高精度化、高信頼化、多様化のための基盤技術の研究開発。アジア太平洋地域の時間・周波数標準分野の中心的な研究機関として国際的に貢献。
 - (A) CRL-01を定期的に運用し、確度評価を6回以上実施し、安定化・精度向上を目指し不確かさの評価項目を増加させる。原子泉の開発を進め、冷却セシウムとマイクロ波の相互作用信号を取得する。
 - (B) 衛星双方向用新時刻比較用モデムの開発を行い、アジア・太平洋地域衛星双方向時刻比較ネットワークを拡充する。
 - (C) アジア・太平洋地域の時刻周波数標準中核研究機関としての活動に着手する。
 - B 一般利用者に対しサービスを提供する時刻認証事業者の時刻を日本標準時を基準に認証し、情報の「いつ」の属性の信頼性を確立するために必要な電子時刻認証システムに関する研究開発
 - 電子時刻認証システムの設計及びシステム整備に着手する。
 - C 時空標準座標系を構築するための基盤技術の研究開発
 - (A) 衛星搭載用メーザ地上モデルの耐宇宙環境試験を行う。
 - (B) VLBI (超長基線電波干渉計) 地殻変動観測の実施とデータの提供と成果の取りまとめを行う。
 - (C) インターネットを用いた高速VLBIの開発と試験観測を行う。
- エ 情報通信基礎技術の研究
 - (ア) バイオコミュニケーション技術の研究
 - A 生体の情報処理・伝達などの機能を情報処理モデル化し、計算機上で実現するための基礎技術の

研究開発

生物の情報処理システムの理解のため、新規の蛍光プローブの作成を行うと共に、並行して分裂酵母の突然変異体の作成を進める。

- B 生体情報機能を解明するための先端的な観測・計測技術を開発し、細胞内の情報伝達・処理機能のモデル化。タンパク室モータの自己調節機能を情報通信に応用するための基礎研究
- (A) 分子測定装置である単一分子力学計測装置の位置分解能を0.5nm以下まで向上させる。
- (B) キャッチ機構の関連要素を同定し、情報カスケードを明らかにする。
- C ヒトの視覚的注意に関与する脳領域の同定の実施。ヒトの高次知的機能の脳内メカニズムの解明を通じた人に優しい情報通信インタフェース技術の基礎研究
- (A) fMRI（核磁気共鳴機能画像法）とMEG（脳磁図）による認識機能・言語機能・運動機能に関する統合的脳機能計測システムの開発を行う。また、非侵襲脳機能計測と神経回路モデルとの融合に関する研究に着手する。
- (B) 脳内光伝播経路の理論解析を行うとともに、視覚、視覚一体性感覚、聴覚一体性感覚などのモデル化の検討に着手する。
- (イ) 情報通信デバイスのための新機能・極限技術の研究
- A 数100nmサイズの素子や超伝導技術を用いた10,000素子程度の集積回路のための基礎技術の開発
- (A) 合金・化合物系超伝導薄膜及びデバイス作成装置を整備し、成膜実験に着手する。
- (B) 中規模超電導デバイス集積化技術の確立と動作実験を行う。
- B レーザ光の制御技術を用いた極限的な光源やテラヘルツ帯の高輝度な光源技術の基礎研究
高繰返しでのパルス特性制御技術の開発を行う。
- C 原子光学を用いた超精密分光技術の基礎研究
- (A) 機能性分子の開発、分子の真空中への導入法の開発を行う。
- (B) レーザ冷却とそのためスペクトルデータを取得する。
- (C) 光子対ビームの安定化とイオンの個数制御を開発する。
- (D) フーリエ合成等独自レーザ技術での高繰返しでのパルス特性制御技術を開発する。
- (ウ) 光通信基礎技術の研究
- A 100GHz級の高効率光変調素子などの光デバイス技術、アイセイフな光空間通信及び光波制御技術等の研究開発
- (A) 非線形光量子ゲートの実現性について研究に着手する。
- (B) 高感度光変調デバイス、無電源光変調デバイスを実現する。
- (C) MBE（分子ビーム蒸着）装置の立ち上げと基礎物性評価を行うとともに、光波伝搬特性の解明と変復調方式の理論検討を行う。
- (D) 人工星、非線形光学を用いた大気ゆらぎ補正実験を行う。
- B 電波を基準として、光周波数の絶対標準を確立するとともに、それに基づく相対標準を供給するための技術の研究開発
光絶対周波数コム生成技術、高精度光周波数相対基準発生技術、超高密度光信号多重化技術に関する研究開発を引き続き行う。
- C 量子情報通信技術に関し、単一光子及び相関光子対を用いる量子信号伝送などの基礎技術の研究開発
- (A) 高量子効率の単一光子検出系を確立し、安定化制御とデータ取得系を全自動化する。
- (B) スクウィーズド光を生成するため、光源の準備及びリング共振器の開発を行う。
- (C) 非線形分光法を用いて、固体中での光と電子状態の相互作用を解明する。特に、光源のセットアップと計測システムの設計を進める。
- (D) 量子状態制御のための理論を構築する。

- 2 「周波数標準値の設定、標準電波の発射、及び標準時の通報」、「電波の伝わり方について、観測の実施、予報及び異常に関する警報の送信、並びにその他の通報の実施」、「無線設備（高周波利用設備を含む。）の機器の試験及び較正」及びこれらの業務に関連して「必要な技術の調査、研究及び開発」に関する事項
- (1) 周波数標準値の設定・標準電波の発射・標準時の通報
- ア 実用原子時計10台を用い、周波数国家標準を設定維持するとともに、周波数基準信号の品質改善及び計測システム改修を行う。
- イ GPS/GLONASS衛星及び商用静止通信衛星を利用した時刻比較定常実験を継続し、取得データをBIPM（国際度量衡局）等に報告する。
- ウ 長波帯標準電波の安定運用を実現し、停波時間の短縮を目指す。
- エ 公衆回線等を利用した標準時供給の安定運用を継続する。
- オ ISO17025認証取得後のシステム維持・管理・改善及び新較正システムを用いた周波数較正業務運用を継続して行う。
- (2) 電波の伝わり方の観測及び予報・警報の送信・通報
- ア マイクロ波帯の電波遅延に影響する電離圏全電子数（TEC）の実時間監視を目的としてGPS受信局の整備及びTEC絶対値の導出アルゴリズムを開発する。
- イ 電離圏データセンターの運用及びデータ提供の効率化のため、サーバ計算機の更新、ホームページの改善を推進する。
- ウ 本所に宇宙天気予報センターを開設し、従来の宇宙環境情報サービスを発展させ、各種のメディアを利用して太陽から電離圏までのリアルタイム情報の発信システムの開発を推進する。
- エ 本所における集中管理により山川電波観測施設の無人化及び他の観測所の省力化を推進する。
- (3) 無線設備の機器の試験・較正
- ア 無線機器の試験等に使用する測定器の較正を実施する。無線設備の機器の較正において、申請受付から標準として2週間以内に較正結果を送付する。
- イ LF/VHF/UHF帯のアンテナ較正誤差評価等を行うとともに、マイクロ波/ミリ波帯較正装置整備と試験法の確立を行う。
- ウ 次世代遭難安全システムの試験法の開発を進める。
- 3 「成果の普及」に関する事項
- (1) 広報・普及
- ア 広報戦略の策定を行う。また、広報に関する職員研修を実施する。
- イ 展示室の整備に着手する。
- ウ CRLニュースの定期発行、ホームページの充実・維持・更新を行っていく。また、外部出展支援を随時実施する。
- エ 一般公開、研究発表会、科学技術講演会の対外イベントを実施するとともに、本所における一般公開を再開する。
- オ 独立行政法人化記念行事、研究発表会第100回において、CRLの研究戦略「CRL Strategy 2001」を公表する。
- (2) 出版・図書
- ア 季報及びジャーナルを特集中心の技術解説に重点を置いたものに変え、技術の普及を行う。
- イ 図書管理システムによる管理を推進する。
- (3) 知的所有権
- ア 特許出願、登録及び使用許諾等の総合的な特許戦略の策定を行う。
- イ 特許出願支援・発掘活動を強化し、企業へ権利の紹介を開始する。
- ウ 特許出願を推進するための研修を実施する。
- エ 研究者のインセンティブ向上を図るため、国の水準より高い発明報奨金制度を定め実施する。
- オ 成果管理データベースの中に特許情報を取り入れ、一体的に運用する。

(4) 技術移転・展開

- ア 特許リストを更新し、公開する。
- イ 特許情報、製品化例紹介などのホームページ掲載を実施する。
- ウ 特許フェア、研究発表会等に出展する。
- エ 製品化されたものの常設展示、対外紹介を行う。
- オ ベンチャー相談窓口の開設などを行う。
- カ ベンチャー起業家による所内講演会を開催する。
- キ ベンチャー支援制度の検討に着手する。

(5) 国際標準化への寄与

- ア 国際標準化活動について実態調査・検討を行う。
- イ ITU - R、ITU - Tの関係会議に積極的に出席し、国際標準化活動に寄与する。

(6) 各種審議会等への参画

総務省情報通信審議会等に専門委員等として参画し、積極的に寄与する。

(7) データの公開

電離層観測データ、宇宙環境情報、VLBIによる首都圏広域地殻変動の観測データ、航空機搭載高分解能映像レーダの観測データなど電磁波計測データのホームページによる公開を行う。

4 その他の事項

(1) 受託等に基づく業務

ア 国からの受託等に基づく業務

(ア) 電波利用料財源による国からの受託業務について、以下の項目を実施する。

- A 電波監視施設の整備・維持運用
- B 周波数逼迫対策技術試験等の事務
- C 標準電波による無線局への高精度周波数の提供
- D 無線局の運用における電波の安全性に関する評価技術

(イ) 型式検定規則に基づく試験およびそれに付帯する業務を適切に実施する。

イ 国や公的機関などの競争的研究費等による研究

(ア) 文部科学省の科学技術振興調整費、海洋開発及び地球科学技術調査研究促進費、環境省の地球環境研究総合推進費等からの研究費獲得に努める。

(イ) 民間からの受託について制度を検討し、実施する。

(2) 研究交流

ア 共同研究

(ア) 共同研究は部門長の判断で迅速に行えるよう体制を整備する。

- (イ) 海外の研究機関との包括的共同研究契約を推進する。
- (ウ) 研究連携、実験等のための新たな海外拠点を検討する。
- (エ) 共同研究の状況を定期的にインターネット等を通じて公開する。

イ 国内、国際研究集会への派遣

部門長の裁量により、適切かつ効果的な学会・研究会への発表を推進する。

ウ 国内、国際研究集会の開催

30件以上の国内・国際研究集会を開催する。

エ 国内、国外の研究機関への中・長期派遣

独自の国内留学及び国外中・長期派遣制度の検討を行い、開始する。

オ 学会、研究調査委員会等への寄与

電子情報通信学会、日本学術会議関連委員会等に委員等として派遣し、学会等への貢献を行う。

カ 国内、海外の研究者の受入れ

- (ア) 国内外の研究者等の受け入れを行う。
- (イ) 海外からの研究者に対する一元的支援を行う体制を検討する。

(3) 研究者・技術者等の育成

ア 連携大学院、研修生の受け入れ

(ア) 電気通信大学、東京工業大学、都立科学技術大学、横浜国立大学、北陸先端科学技術大学院大学、大阪大学、神戸大学、姫路工業大学、九州工業大学との連携大学院を継続して行う。

(イ) 共同研究の評価方法を検討し、実施に向けた準備を行う。

(ウ) 理工系等研究に関連する分野の大学院生等に対して、研修生受け入れの募集を行う。

イ 民間の研究者・技術者の受け入れ

民間からの研究者・技術者を受け入れるための制度を設け、積極的な受け入れを行う。

(4) 所内情報化の推進

ア 情報ネットワーク

(ア) 本所LANの冗長化、支所・センター接続の冗長化による信頼性向上を図る。

(イ) 技術情報を整理し、利用の手引きを発行する。

(ウ) 所内システムの情報共有を整理し、システムを再構築する。

イ 情報技術

情報公開システムの構築、所内会計システムの運用を円滑に実施する。

ウ 安全の確保

(ア) 対外接続について再検討し、必要な機器の整備、ソフトウェアの更新を行う。

(イ) ネットワークセキュリティ確保のための具体的な方針を策定し実行する。

第3 予算（人件費の見積りを含む。）収支計画及び資金計画

予算、収支計画及び資金計画については、別紙による。

第4 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画

予定なし。

第5 剰余金の使途

予定なし。

第6 独立行政法人通信総合研究所に係る独立行政法人通則法等の施行に関する省令で定める業務運営に関する事項

1 施設及び設備に関する計画

施設設備の中期計画の策定および所内安全対策施設の整備に着手する。

2 人事に関する計画

(1) 人材の養成等

ア 研究管理者のマネジメント能力の育成のため、研修・訓練を実施する。

イ 総務、研究支援業務などの職員について、語学研修を実施する。

ウ 新規採用の職員を含め、外部から参加する職員等に対して、独立行政法人の職員として業務に堪能で
きるよう、新入者研修を充実させる。

エ 研究者のサバティカル・リーブ制度の導入について調査、検討を行う。

3 その他研究所の業務の運営に関する必要な事項

(1) 施設の整備、維持管理

- ア 施設整備マスタープランの作成を行う。
 - イ 本所並びに観測所施設を含む建物・設備の総合管理業務委託の検討を行う。
 - ウ 庁舎セキュリティ方針及び管理運用マニュアルの策定を行う。
- (2) 環境保護
所内環境保護に関する点検、対策の検討を行い、環境ISO取得に向けた検討を開始する。
- (3) 適切な労働環境の確保
- ア 安全衛生管理組織の体制、方針、計画及び目標を策定する。
 - イ セクシャルハラスメントの防止体制、メンタルヘルス等の管理体制を確立する。
 - ウ 安全衛生に関する講演会の実施や資格取得の奨励を図る。
- (4) 危機管理
災害や緊急事態に即応可能なマニュアルを策定し、体制の整備を行う他、講演会を実施する。
- (5) 地域等との円滑な関係促進
- ア 近隣地域との一層の連携を図る。
 - イ 科学技術講演会の対外イベントを実施する。
 - ウ 渉外対応専門家との連携の実施を図る。

別紙

1 予算

平成13年度予算計画

(単位：百万円)

区 別	金 額
収入	
運営費交付金	18,566
施設整備費等補助金	230
受託収入	8,146
その他の収入	11
計	26,953
支出	
業務経費	11,913
うち 研究業務関係経費	11,711
定常業務関係経費	202
施設整備費	230
受託経費	8,146
うち 電波利用料財源関係経費	7,296
その他経費	850
一般管理費	6,664
計	26,953

[人件費の見積り]

3,401百万円を支出する。

但し、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員手当、超過勤務手当、退職者給与及び国際機関派遣職員給与に相当する範囲の費用である。

[運営費交付金の算定ルール]

直前の年度における独立行政法人の業務に係る国庫予算（当初）の総額×効率化係数×消費者物価指数×政策係数

2 収支計画

平成13年度収支計画

(単位：百万円)

区 別	金 額
費用の部	12,950
経常費用	12,950
研究業務費	2,693
定常業務費	55
電波利用料業務費	1,605
その他受託関係経費	187
一般管理費	6,664
減価償却費	1,746
財務費用	0
臨時損失	0
収益の部	18,589
運営費交付金収益	9,401
受託収入	8,146
その他収入	11
寄付金収益	0
資産見返負債戻入	1,031
財務収益	0
臨時利益	0
純利益	5,639
目的積立金取崩額	0
総利益	5,639

[注記]

受託収入で取得した資産は、減価償却等を通じて費用計上されるため、未償却残高見合が利益として計上される。

[注記]

当法人における退職手当については、役員退職手当支給基準及び国家公務員退職手当法に基づいて支給することとし、その全額について運営費交付金を財源とすることを想定している。

3 資金計画

平成13年度資金計画

(単位：百万円)

区 別	金 額
資金支出	26,953
業務活動による支出	11,204
投資活動による支出	15,749
財務活動による支出	0
次年度への繰越金	0
資金収入	26,953
業務活動による収入	26,723
運営費交付金による収入	18,566
受託収入	8,146
その他収入	11
投資活動による収入	230
施設費による収入	230
その他の収入	0
財務活動による収入	0
前年度よりの繰越金	0